講師育成研修 & 講師認定試験

(一社) 日本産業カウンセラー協会 四国支部 EAP サポート室

「講師育成 基礎コース」と「講師認定試験」のどちらか一日だけでも OK!

★ これから講師として活動を望む方 ⇨ ①講師育成基礎コース+講師認定試験
②講師認定試験

★ すでに講師として活動の方 ⇨ ③講師育成基礎コースのみ
すでに講師として活動の方々にも、自己研鑽ならびに自己点検、能力アップの貴重な機会

「講師育成研修 基礎コース」は、協会の講師としての基本的なあり方と必要な情報提供、様々な研修のあり方を学びます。社会の流れに応じた幅広い研修依頼に対応できる能力をつけていきます。

今年度は、企業団体等で多様な研修講師をされ、協会では副会長で西日本エリア管掌されている関西支部の 詫間篤子 氏 を講師としてお招きし実施する運びとなりました。詫間先生には、協会の研修講師としての心得とともに現在に求められるメンタルヘルス研修を実際におこなっていただき、研修のポイントや留意点などのお話しもしていただく予定です。

そして、講師育成 基礎コースを終えた後、協会活動の中で講師を目指す方は、2025年11月24日(月祝)の「講師認定試験」をご受験ください。プレゼンテーションの様子は、ビデオに撮ったものを DVD にして各人に差し上げます。また、「講師認定試験」のみの受験も可能です。

試験を受け認定された方は、四国支部の講師として登録いたします。講師派遣については、協会支部の発展を踏まえ講義内容及び先方の要望等を踏まえ登録講師を優先的に依頼しております。(一部、先方様からのご指名や他支部での経験や推薦による依頼もあります)

●日程・時間・内容

*この講座を産業カウンセラー更新研修とみなし、各日5ポイント記録します

	日程と内容	時間帯	内容
第一日	2025年11月16日(日) 講師育成 基礎コース	13:00~17:00	モデリング、講義
第二日	2025年11月24日(月祝) 講師認定試験	10:00~17:00 (昼食休憩1時間)	プレゼンテーション (模擬講義)

●会場：四国支部 愛媛県松山市味酒町1丁目3番地四国ガス第3ビル7階

●受講資格：産業カウンセラー資格保有者で四国支部の会員の方

●募集人員：講師育成基礎コース 20名(先着順) / 講師認定試験 10名(先着順)
※ 応募者が少なく開催が難しい場合、中止となることもあります。ご了承の程お願い致します

●講師：詫間 篤子 氏

●参加費：A. 講師育成基礎コースのみ→16,500円(税込)

B. 講師育成基礎コース+講師認定試験→27,500円(税込)

C. 講師認定試験のみ→11,000円(税込)

●申込締切：10月16日(木) *但し、定員になり次第、締め切ります。

※申込書到着時に定員に達していた場合は事務局より記載されている連絡先へその旨ご連絡いたします。

●申込締切：四国支部ホームページ <https://shikoku.counselor.or.jp/> から WEB で、またはメール、FAX、郵便でお申込み下さい。先着順に受付し最少催行に達し次第、振込のご連絡をメール送信致します。ご入金確認後に講座のご案内をメール送信致します。

※一度納入された受講料および受験料は返金できません。次年度への振り替えもできませんのでご注意ください。

●申込・問合せ先：〒790-0814 愛媛県松山市味酒町1丁目3番地 四国ガス第3ビル7階
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 四国支部

TEL 089-968-2800 / FAX 089-968-2801 / E-Mail shikoku@counselor.or.jp

参加申込書

お申込み前に必ず「個人情報の取り扱いについて」をご一読ください。

<https://www.counselor.or.jp/privacy/tabid/201/Default.aspx>

利用目的：各種講座・講習の受付、手続き対応、事務管理、
必要なご連絡のためその内容に同意していただきました、
以下の□に を記入してください。

「個人情報の取り扱いについて」

「個人情報の取り扱いについて」に同意し「講師育成基礎コース」、「講師認定試験」への参加を
申し込みます。

「講師育成 基礎コース」・「講師認定試験」への参加を申し込みます。

2025年 月 日

氏名	会員番号 ()
申込コース (☒ 記入)	☐ A. 講師育成基礎コース ☐ B. 講師育成基礎コース+講師認定試験 ☐ C. 講師認定試験
住所	(〒 -)
連絡先	電話： E-mail：
資格	☐ 産業カウンセラー (年取得) ☐ シニア産業カウンセラー (年取得) ☐ キャリアコンサルタント (年取得)

※個人情報保護法の趣旨に基づき、住所、電話・ファックス番号については事務連絡用以外には使用しません。